

2021年通期（1月～12月）工場立地動向調査の結果（確報）について

本日、経済産業省から「2021年工場立地動向調査結果（確報）」が公表されました。

本県の製造業等（※）の立地件数は49件で全国第4位、立地面積は67.2haで同第6位となりました。

前年と比較すると、立地件数は減少したものの、立地面積は増加し、件数・面積ともに全国上位を維持しました。

※ 製造業にガス業、熱供給業、電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く）を加えたものです。

【調査結果及び内訳】

1. 立地件数・面積

		立地件数		立地面積	
			順位		順位
2021年	通期	49件	第4位	67.2ha	第6位
2020年	通期	52件	第4位	51.6ha	第6位

2. 業種別（主なもの）

件数（件）		面積（ha）	
金属製品	13	金属製品	8.7
食料品	7	食料品	16.4
生産用機械器具	6	プラスチック製品	7.9
プラスチック製品	4	化学工業	7.3
化学工業	3	輸送用機械器具	5.1
輸送用機械器具	3	生産用機械器具	4.3

3. 地区別

地区名	太田・館林	前橋・伊勢崎	藤岡・富岡	桐生・みどり	高崎・安中	渋川	吾妻
件数（件）	20	10	6	6	5	1	1
面積（ha）	41.6	6.3	12.2	5.6	1.2	0.2	0.1

4. 立地地点別

	工業団地	工業団地以外
件数（件）	21	28
面積（ha）	48.3	18.9

■工場立地動向調査とは

経済産業省が、工場立地法に基づき、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業及び熱供給業を営むための工場又は独立した研究所を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得した者を対象とする調査。

■物流施設の動向（参考情報）

県では、「物流施設（大規模な倉庫や物流センター等）」を建設する目的で、一定規模（①市街化区域：2,000㎡以上、②市街化区域を除く都市計画区域：5,000㎡以上、③都市計画区域外の区域：10,000㎡以上）の用地を取得した事業者の動向について、独自調査を実施しています。

<立地件数・面積>

	立地件数	立地面積
2021年	19件	23.6ha
2020年	19件	34.3ha

<地区別>

地区名	太田・館林	前橋・伊勢崎	高崎・安中	桐生・みどり
件数（件）	10	4	3	2
面積（ha）	18.0	3.5	1.5	0.6

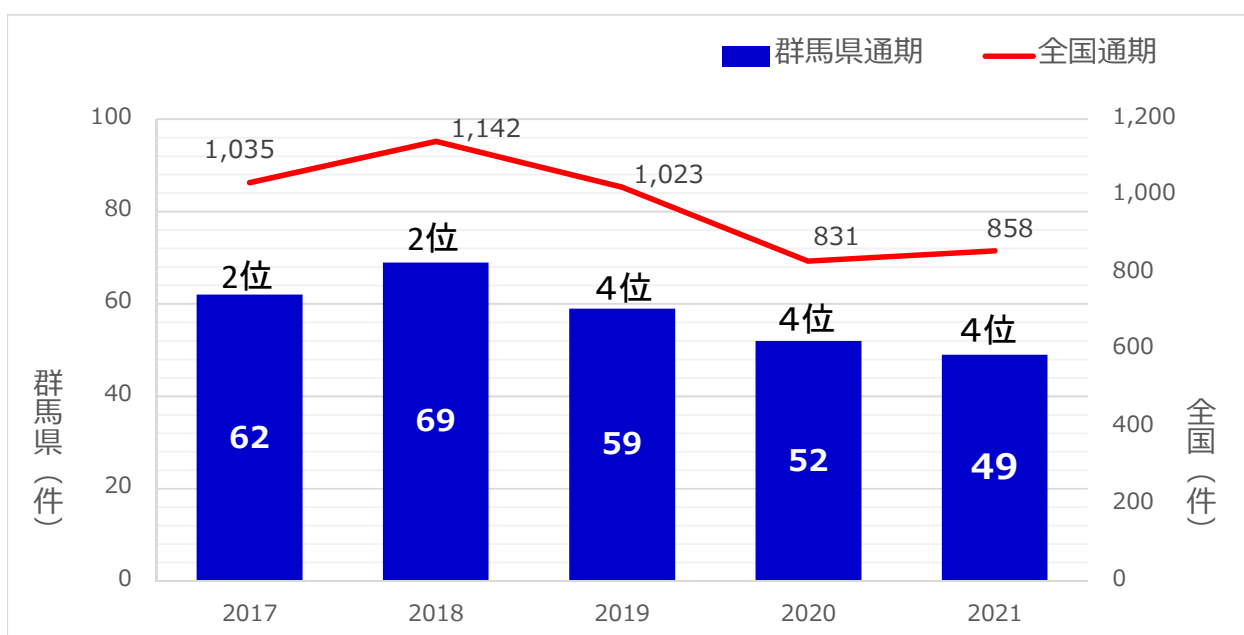
立地件数

順位	都道府県	(件)		(%)
		2020年 通期	2021年 通期	前年同期比 増減率
1	愛知県	60	60	0
2	茨城県	65	51	▲ 22
3	岐阜県	46	50	9
4	群馬県	52	49	▲ 6
	静岡県	54	49	▲ 9
6	兵庫県	39	48	23
7	埼玉県	22	40	82
8	新潟県	28	33	18
10	長野県	20	29	45
	奈良県	26	29	12
全国合計		831	858	3

立地面積

順位	都道府県	(ha)		(%)
		2020年 通期	2021年 通期	前年同期比 増減率
1	福島県	22	125	468
2	茨城県	95	99	4
3	岐阜県	50	76	52
4	静岡県	64	72	13
5	愛知県	82	68	▲ 17
6	群馬県	52	67	30
7	熊本県	11	66	500
8	埼玉県	18	53	194
9	兵庫県	48	51	6
10	北海道	159	47	▲ 70
全国合計		1,148	1,283	12

立地件数の推移(製造業等)



立地面積の推移(製造業等)

